

調査結果の概要

【調査の概要】

| | | |
|-----------|--------------|---------------------------------------|
| 1 調査対象 | (1) 派遣元事業所調査 | 都内で許可を受けた一般労働者派遣事業所 3,000 事業所 |
| | (2) 派遣先事業所調査 | 都内に所在し、従業員規模 30 人以上の一般事業所 3,000 事業所 |
| | (3) 派遣労働者調査 | 派遣元事業所に雇用されている登録型派遣労働者 2,000 人 |
| 2 調査時点・方法 | (1) 派遣元事業所調査 | 平成 30 年 10 月 1 日現在。郵送配布・郵送回収 |
| | (2) 派遣先事業所調査 | 平成 30 年 10 月 1 日現在。郵送配布・郵送回収 |
| | (3) 派遣労働者調査 | 平成 30 年 10 月 1 日現在。事業所を通じて調査票を配布、郵送回収 |
| 3 回収状況 | (1) 派遣元事業所調査 | 回収数 1,040 回収率 34.7% |
| | (2) 派遣先事業所調査 | 回収数 846 回収率 28.2% |
| | (3) 派遣労働者調査 | 回収数 435 回収率 21.8% |

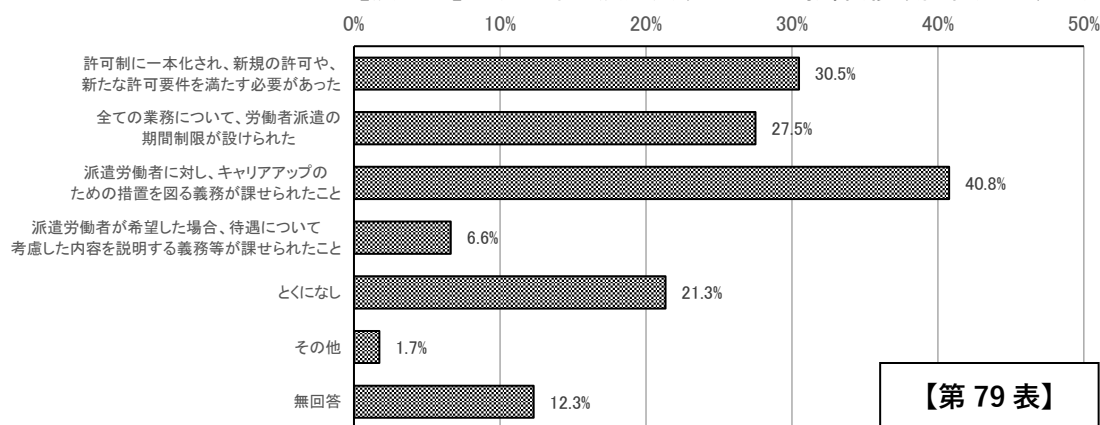
平成 27 年の派遣法改正による影響 (報告書 P31、P62)

派遣元事業主は「キャリアアップのための措置の義務化」がトップ。一方、派遣先事業主は「労働者派遣の期間制限」がトップであり、派遣元と派遣先で影響は異なる。

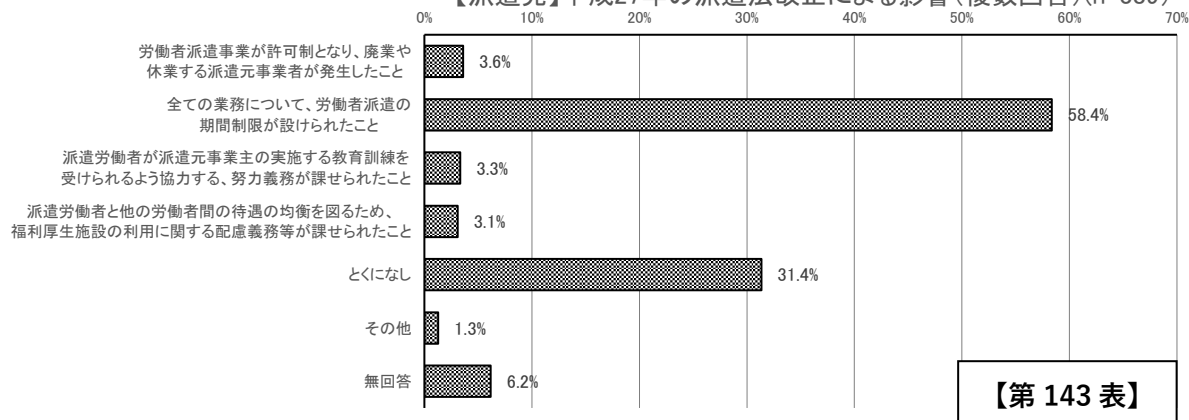
○派遣元では「派遣労働者に対し、キャリアアップのための措置を図る義務が課せられたこと」(40.8%) が最も高い。

○派遣先では「全ての業務について、労働者派遣の期間制限が設けられたこと」(58.4%) が最も高い。

【派遣元】平成27年の派遣法改正による影響(複数回答)(n=1,040)



【派遣先】平成27年の派遣法改正による影響(複数回答)(n=389)

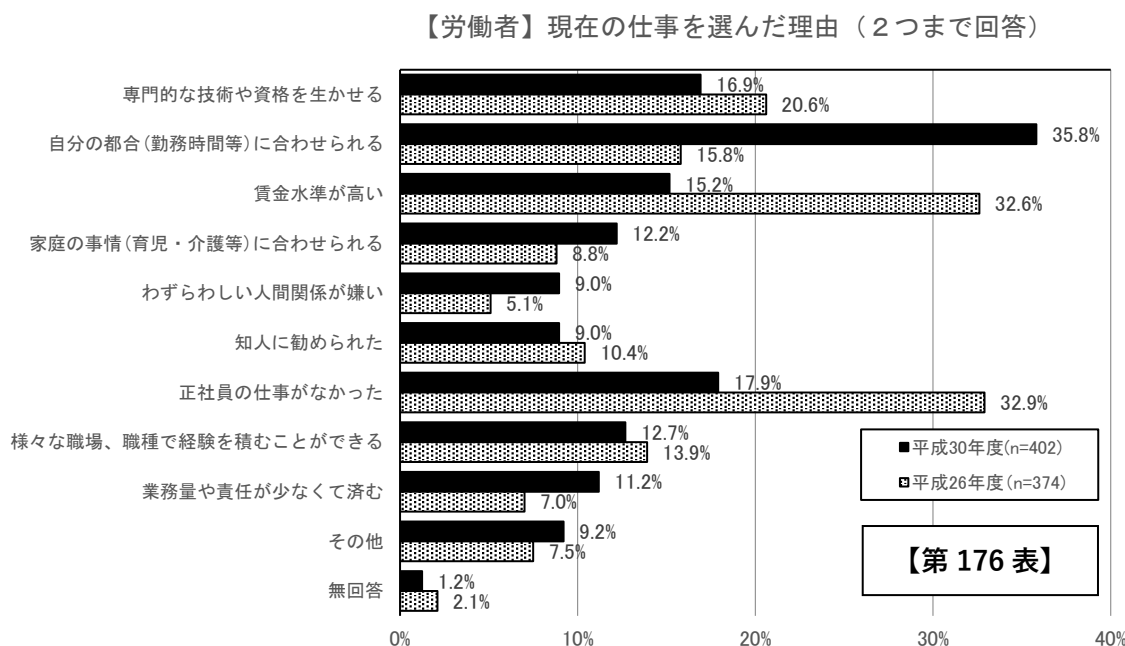


現在の仕事を選んだ理由 (報告書 P82)

トップは「自分の都合(勤務時間等)に合わせられる」であり、平成26年度調査でトップだった「正社員の仕事がなかった」は大幅に減少。

○「自分の都合(勤務時間等)に合わせられる」(35.8%)が最も高い。次いで「正社員の仕事がなかった」(17.9%)、となっている。

○平成26年度調査と比較し、「自分の都合(勤務時間等)に合わせられる」は20.0ポイント増加。一方、「賃金水準が高い」は17.4ポイント、「正社員の仕事がなかった」は15.0ポイント減少。

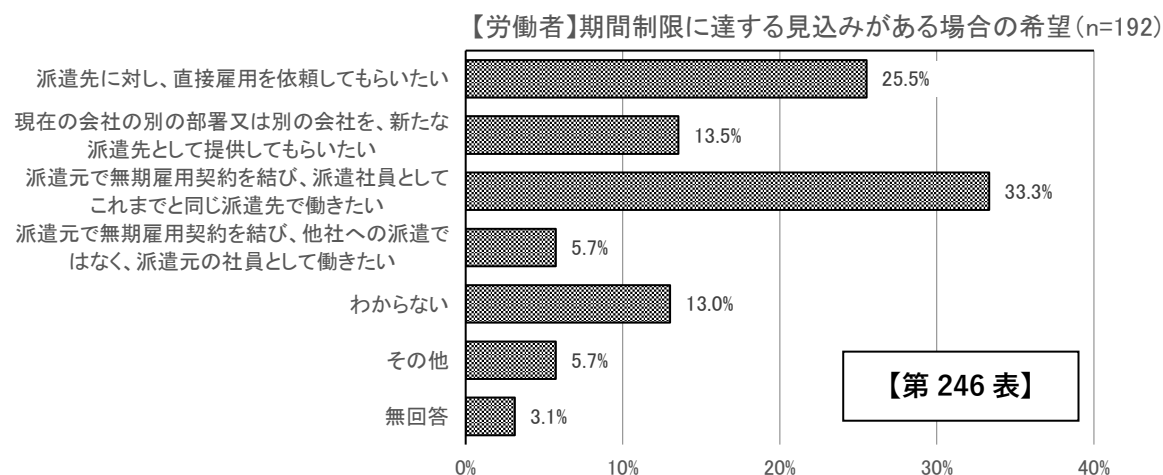


個人単位の期間制限に達する場合の希望及び対応方針 (報告書 P108、P33)

派遣労働者の希望は、「派遣元で無期雇用契約を結び、同じ派遣先で働く」がトップ。派遣元の対応方針として最も多いものは「無期雇用の契約を行う」であり、派遣労働者の希望と一致している。

○派遣労働者が期間制限に達する見込みがある場合について、「派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい」(33.3%)との回答が最も高い。

○「わからない」(13.0%)との回答も1割を超えている。



○派遣元の対応方針は、「無期雇用の契約を行う」(26.5%)が最も高い。(派遣先への直接雇用依頼を除く)

